

退職後年収を合理的に想定できているか —行動経済学から見た日本の退職投資教育—

野尻 哲史

(日本証券アナリスト協会検定会員(CMA))

目 次

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1. はじめに 2. 日本の退職資産運用における行動バイアス 3. 米国退職資産運用における行動経済学の知見
～投資教育に限界はあるのか？ | <ul style="list-style-type: none"> 4. 日本の退職投資教育へのインプリケーション：
「気づき」と「気楽さ」 5. 終わりに |
|---|---|

本稿の目的は「日本における退職資産運用に関する投資教育を定着させるための課題」を明示することにある。ここ2年間で行った四つのアンケート調査から、退職資産運用における行動バイアスの具体例を示すとともに、米国の退職資産運用における行動経済学の知見の中から、退職投資教育の効果と限界に関する研究成果をまとめ、日本へのインプリケーションとして、退職後生活におけるリスクへの「気づき」と、投資教育の体系化による「気楽さ」が重要である点を論じる。なお、ここでは退職資産運用を、「現役時代の退職に向けての資産運用」と「退職後生活をしながらの資産運用」の両方を包括して議論している。

1. はじめに

2001年、経済財政諮問委員会での提言を基に政府は「貯蓄から投資へ」という国の方針を発表した。その後、投資優遇税制や法制度の改正など多くの施策が実施されたが、依然として個人投資家の育成ははかばかしくないのが現状だ。

内閣府が発表している個人資産（個人金融資産と個人所有土地価額の合計）の推移を見ると、1989年のバブル経済のピークからその総額は2,400兆円前後ではほぼ横ばいを続けている。その間に、土地価額の構成比は60%から06年には32.7%へと低下し、一方で現・預金の構成比が急拡大し06年には33.4%とついに最大の資産項目



野尻 哲史 (のじり さとし)

フィデリティ退職・投資教育研究所所長。1982年一橋大学商学部卒業。内外の証券会社調査部を経て、2007年3月より現職。主な著書に『株式市場の死と再生』（経済法令研究会、1999年）、『投資力』（日経BP社、2002年）、訳書に『ウォール街をよみがえらせた男』（東洋経済新報社、2001年）、『カリスマ・ファンド・マネージャーの投資極意』（東洋経済新報社、2008年）がある。証券経済学会・生活経済学会・日本FP学会・行動経済学会の各会員。